

2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
コード番号 9241 URL <https://www.futurelink.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石井文晴
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 中川拓哉（TEL）047-495-0525
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年8月期中間期	837	2.3	△3	—	△5	—	△24	—
2024年8月期中間期	818	13.5	△7	—	△7	—	△10	—

（注）包括利益 2025年8月期中間期 △18百万円（—％） 2024年8月期中間期 △9百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	△28.58	—
2024年8月期中間期	△12.63	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年8月期中間期	978	242	22.5
2024年8月期	904	255	26.4

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 219百万円 2024年8月期 238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00			
2025年8月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,719	13.5	35	—	28	—	77	—	92.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 地域活性 A I テクノロジーズ株式会社 、除外 ー 社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年 8 月期中間期	843,592株	2024年 8 月期	839,522株
② 期末自己株式数	2025年 8 月期中間期	ー株	2024年 8 月期	ー株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年 8 月期中間期	840,646株	2024年 8 月期中間期	833,391株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結会計期間	9
中間連結包括利益計算書	10
中間連結会計期間	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結の範囲の重要な変更)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安のプラス効果やインバウンド需要による好調な企業業績を背景に、日経平均株価は最高値を更新し、大手企業を中心とした賃上げの本格化など景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で、不安定な世界情勢の長期化を受け、資源価格の高騰と行き過ぎた円安に伴う物価上昇等の影響など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2024年の日本の総広告費は消費意欲の活発化や国内外の観光・旅行の活性化などに支えられ、7兆6,730億円(前年比104.9%)と過去最高となりました。動画広告需要の高まりを背景にインターネット広告費の市場規模は3兆6,517億円(前年比109.6%)と過去最高を更新し、引き続き広告市場拡大をけん引しております(出典:株式会社電通「2024年 日本の広告費」)。

また、ふるさと納税市場においては、2023年度のふるさと納税受入額は対前年度比約1.2倍の1兆1,175億円となり、受け入れ件数も前年度比約1.1倍の増の約5,895万件と過去最高となりました。ふるさと納税制度の認知は一般化し、今後も市場規模の拡大が予想されております(出典:総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果(令和6年度実施)」)。

このような環境下で、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいふれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティングに関する経営支援を推進し、また「まいふれ」運営パートナーとの協働により全国各地の足回りを活かしたふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は837,669千円(前年同期比2.3%増)、営業損失は3,076千円(前年同期は営業損失7,409千円)、経常損失は5,328千円(前年同期は経常損失7,383千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は24,026千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失10,522千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいふれ」を通じた情報発信をAIを用いて効率化する機能を開発するなど、ローカルWebマーケティングのさらなる支援拡大に取り組みました。

また、広告掲載だけではなく、マーケティング全般をサポートする、「まるまるおまかせプラン」の全国展開を推し進めていきました。「まるまるおまかせプラン」等の高付加価値のサービスを利用する店舗への営業を展開し、平均単価が9,262円(前年同期比1,128円増)となりました。これにより、当中間連結会計期間における直営地域のまいふれ関連売上高は82,833千円(前年同期比25.6%増)となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、リード獲得の見直し等により運営パートナー新規開拓においては、復調の兆しが見えてきておりますがまだ十分な成果までは見えておらず、当中間連結会計期間における新規契約件数は4件、展開市区町村数は918市区町村(前年同期比増減なし)となりました。店舗数増加よりも高単価・高付加価値サービスの販売にパートナーの営業指導を注力したことから、直営を含む全国のまいふれプラットフォーム利用店舗数は17,561店舗(前年同期比372店舗減)となりました。

これにより、当中間連結会計期間の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は180,958千円(前年同期比18.5%減)となりました。

また、企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援におきましては、販促需要の変化にあわせ提案商材を変えるなど顧客との関係性構築に注力したものの、結果としてマーケティング支援売上高は85,765千円(前年同期比18.9%減)となりました。

この結果、当半期連結累計期間に属するセグメント売上高は349,557千円(前年同期比11.2%減)となりました。またセグメント利益は73,045千円(前年同期比27.2%減)となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、12月にふるさと納税需要がピークを迎え、計画的に実施した受託自治体の寄付額を伸ばすグロース施策が着実な成果につながりました。当半期連結累計期間に当社グループが業務委託を受託する

自治体の寄付額は58億円(前年同期比10億円増)となり、ふるさと納税関連売上高は421,135千円(前年同期比12.0%増)となりました。

公共ソリューション領域では、神奈川県から受託した市町村DX支援をはじめとした事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は47,570千円(前年同期比40.7%増)となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぷれポイント」は、全国で12エリア、4自治体と運営をしております。前期にスタートした大阪府貝塚市での地域ポイントをはじめ、様々な地域でポイント運営事務局として市民向けポイントの助成事業などを自治体と官民協働で事業推進して参りました。その結果、まいぷれポイント関連売上高は19,405千円(前年同期比27.1%減)となりました。

この結果、当半期連結累計期間に属するセグメント売上高は488,111千円(前年同期比14.8%増)となりました。またセグメント利益は136,076千円(前年同期比56.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は978,784千円であり、前連結会計年度末に比べ74,323千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が15,501千円、受取手形、売掛金及び契約資産が15,499千円、仕掛品が4,456千円、立替金等その他流動資産が40,287千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は736,339千円であり、前連結会計年度末に比べ87,745千円増加いたしました。これは主に預り金が114,197千円増加し、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)が23,014千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は242,444千円であり、前連結会計年度末に比べ13,422千円減少いたしました。これは主に資本金が2,749千円、資本剰余金が2,749千円増加し、利益剰余金が24,026千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により48,880千円増加し、投資活動および財務活動によりそれぞれ9,080千円、24,298千円減少したため、前連結会計年度末に比べ15,501千円増加し、454,147千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、48,880千円(前年同期は10,509千円の増加)となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純損失5,591千円、減価償却費の計上額13,228千円、売上債権の増加額15,499千円、棚卸資産の増加額4,143千円、仕入債務の減少額822千円、預り金の増加額114,197千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、9,080千円(前年同期は50,896千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が9,592千円、貸付金の回収による収入が744千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、24,298千円(前年同期は16,594千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が23,014千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,284千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、従業員に対する研修・リスクリングを実施したこと、および、研修の導入が助成金に採択されたことによる補助金収入として計上されたことにより、営業利益および経常利益に差異が生じたため、業績予想を修正しております。詳細につきましては、2025年4月14日付適時開示の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,646	454,147
受取手形、売掛金及び契約資産	164,680	180,179
商品及び製品	1,898	1,672
仕掛品	528	4,985
原材料及び貯蔵品	790	704
その他	54,362	94,650
貸倒引当金	△645	△638
流動資産合計	660,261	735,700
固定資産		
有形固定資産	109,343	107,736
無形固定資産	45,291	45,430
投資その他の資産		
投資その他の資産	105,731	104,882
貸倒引当金	△16,165	△14,965
投資その他の資産合計	89,565	89,916
固定資産合計	244,199	243,083
資産合計	904,460	978,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,742	38,919
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	46,226	56,140
未払金	88,119	77,451
未払法人税等	13,645	19,989
預り金	145,881	260,078
賞与引当金	29,229	25,376
その他	35,157	36,906
流動負債合計	448,001	564,862
固定負債		
長期借入金	190,437	157,509
資産除去債務	7,907	7,910
その他	2,248	6,057
固定負債合計	200,592	171,477
負債合計	648,594	736,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,173	279,922
資本剰余金	191,673	194,422
利益剰余金	△230,454	△254,481
株主資本合計	238,392	219,864
非支配株主持分	17,474	22,580
純資産合計	255,866	242,444
負債純資産合計	904,460	978,784

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	818,994	837,669
売上原価	314,352	335,102
売上総利益	504,641	502,566
販売費及び一般管理費	512,051	505,642
営業損失(△)	△7,409	△3,076
営業外収益		
受取利息	1	220
不動産賃貸料	—	150
利子補給金	61	13
ポイント失効益	363	104
受取給付金	600	—
その他	447	472
営業外収益合計	1,474	960
営業外費用		
支払利息	1,155	3,037
支払保証料	292	165
その他	—	9
営業外費用合計	1,448	3,212
経常損失(△)	△7,383	△5,328
特別損失		
固定資産除却損	—	263
特別損失合計	—	263
税金等調整前中間純損失(△)	△7,383	△5,591
法人税、住民税及び事業税	2,724	13,917
法人税等調整額	△813	△588
法人税等合計	1,910	13,329
中間純損失(△)	△9,293	△18,920
非支配株主に帰属する中間純利益	1,229	5,105
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△10,522	△24,026

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純損失(△)	△9,293	△18,920
中間包括利益	△9,293	△18,920
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,522	△24,026
非支配株主に係る中間包括利益	1,229	5,105

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△7,383	△5,591
減価償却費	10,674	13,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△768	△1,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,582	△3,853
受取利息及び受取配当金	△1	△220
支払利息	1,155	3,037
固定資産除却損	—	263
売上債権の増減額(△は増加)	△38,369	△15,499
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,745	△4,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,387	△822
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,415	685
預り金の増減額(△は減少)	70,116	114,197
その他	8,722	△42,796
小計	14,180	57,276
利息及び配当金の受取額	1	220
利息の支払額	△908	△2,913
法人税等の支払額	△2,765	△5,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,509	48,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,140	△240
無形固定資産の取得による支出	△5,951	△9,592
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	256	744
敷金の差入による支出	△60	—
敷金の回収による収入	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,896	△9,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,428	△23,014
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,166	△1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,594	△24,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,981	15,501
現金及び現金同等物の期首残高	367,946	438,646
現金及び現金同等物の中間期末残高	310,965	454,147

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立した地域活性A Iテクノロジーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	65,973	—	65,973	—	65,973
パートナー関連売上高	222,090	—	222,090	—	222,090
ふるさと納税関連売上高	—	376,139	376,139	—	376,139
公共案件売上高	—	33,804	33,804	—	33,804
まいぶれポイント関連売上高	—	15,264	15,264	—	15,264
マーケティング支援売上高	105,722	—	105,722	—	105,722
顧客との契約から生じる収益	393,785	425,208	818,994	—	818,994
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	393,785	425,208	818,994	—	818,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	393,785	425,208	818,994	—	818,994

セグメント利益又は損失(△)	100,274	87,238	187,513	△194,923	△7,409
----------------	---------	--------	---------	----------	--------

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,923千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	82,833	—	82,833	—	82,833
パートナー関連売上高	180,958	—	180,958	—	180,958
ふるさと納税関連売上高	—	421,135	421,135	—	421,135
公共案件売上高	—	47,570	47,570	—	47,570
まいぶれポイント関連売上高	—	19,405	19,405	—	19,405
マーケティング支援売上高	85,765	—	85,765	—	85,765
顧客との契約から生じる収益	349,557	488,111	837,669	—	837,669
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	349,557	488,111	837,669	—	837,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	349,557	488,111	837,669	—	837,669
セグメント利益又は損失(△)	73,045	136,076	209,121	△212,198	△3,076

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,198千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。